

論文審査の結果の要旨

氏名 藍澤 淑雄

本論の基本的な問いは、参加型開発の移入が一元的に自助的なコミュニティを構築するといった楽観的展望への疑問視にある。本論はコミュニティの開発に係る多元的要因を明らかにした上で、参加型開発を再検討することを目的としている（序章）。

この問いと目的に答えるために、本論は以下のような構成される。コミュニティ内部者の目線を軸として、これまでの参加型開発に関する議論を整理再検討する（第1章）。そして、学融合的視点にもとづいて、社会理論を傍証としながら、自らの意思にもとづいて行動する「自律性」と他人の意思に誘導されながら行動する「他律性」を分析軸に定め、コミュニティの外部と内部の関係性ならびにコミュニティ内部住民間の関係性を解釈し、仮説を形成する（第2章・第3章）。この仮説を、タンザニアのコミュニティを対象とした現地事例調査を踏まえて検証する（第4章・第5章）。これらの検証を踏まえて、参加型開発の在り方を導き出す（終章）。

本論で形成した基本仮説とは、次の3つである：①コミュニティには、自律性と他律性の両方の性質が備わっており、参加型開発の導入は自律性のみならず、他律性も高めるものである、②コミュニティの自律性は住民の相互作用により高めることができる、③住民の相互作用は、コミュニティの性質が自律的であるほど内部帰属要因に、他律的であるほど外部帰属要因に影響を受ける。

なお、社会システム理論（主としてニクラス・ルーマンの理論）を傍証とした理由は、社会システム理論は社会と個人を対象としている一方で、本論もコミュニティという社会とそこに暮らす住民を対象としており、そこに多くの共通性があるとしている。

本論が仮説検証を行うに当たって採用した手法は、定量データ分析（サンプル数 437）を基軸としながら定性データを補完的に扱う方法である。定量データ分析では、コミュニティの自律性・他律性と参加型開発の関係、自律性と住民の相互作用の関係、コミュニティへの影響因子と自律性・他律性の関係などを明らかにする一方で、定性データでその結果を裏付ける個別事例を示すことで補完性を持たせている。本論が明らかにした主な点は以下である。

- ① 外部者の意図する開発介入は、必ずしもコミュニティに同じ意図で受け止められないこと。コミュニティの自助努力を促そうという外部者の意図のもと参加型開発アプローチが導入されている一方で、コミュニティ住民は、参加型計画を策定することが外部支援を受けることにつながるという期待のもとで、参加型アプローチに関わっている場合が多いことを確認できたこと。
- ② コミュニティには自律性と他律性が並存しており、これらは常にコミュニティ内外の

影響に晒されながら変化しているということ。本事例では、外部からの参加型開発アプローチは、一時的にコミュニティの自律性と他律性の両方を弱めてしまうことが明らかになった。

- ③ 住民の相互作用とコミュニティの自律性は相補的な関係にあるということ。これは、住民の相互作用がコミュニティの自律性を促すとともに、コミュニティの自律性もまた住民の相互作用を促すということである。

これらの仮説検証作業を経て、本論では参加型開発の計画・執行に関して以下のような政策的含意を導いている。

- ① 参加型開発アプローチの導入によって派生するコミュニティ内部の独自展開を容認すること。住民が外部者の意図に沿わない行動を示している場合には、外部者は、外部投入が有効ではなかったと判断しがちであるが、実際にはそれが刺激となってコミュニティに新たな自律的展開が生じる可能性もある。
- ② 参加型開発アプローチを考える上で、他律的な性質と自律的な性質の両方を考慮すること。参加型開発アプローチはコミュニティの自律性を高めることを目指しながらも、コミュニティが他律性により内面化すべき面（例えば、市場経済への対応力や法の遵守など）を同時に支援するといった柔軟性が必要となる。
- ③ 参加型開発アプローチにより住民の相互作用を高めるきっかけを作ること。参加型開発アプローチがいかに関係性からコミュニティ住民の自律性に基づいた内部ファシリテーションに転換できるかが要となる。
- ④ 住民の相互作用には、コミュニティ内外の多元的な因子が影響を与えている。自律的な性質あるいは他律的な性質を高めることに貢献する因子を後ろ盾として、導入する地域に適合した参加型開発アプローチを用いることが重要である。

近年の参加型開発における議論の多くは、外部者の目線から捉えられてきたことが多く、コミュニティの内部者の伝統に根ざした行動規範が反映されることは少なかったといえよう。本論は、コミュニティの内外に存在する多元的な要因を紐解きながら、参加型開発を内部者の視点と彼らの関係性を取り入れながら再検討している。そして、外部者が参加型開発を導入するに際しては、参加型開発はコミュニティの内外に存在する多元的な要因の一部であることを十分に認識した上で、その中で求められる役割を柔軟に適応させることの重要性を喚起した。本論で得られた知見は緻密で広範囲な現地調査事例に基づくもので、近年の途上国開発協力の要諦である自律性・持続性・効率性を促す有効な手段としての参加型開発の在り方に極めて有用な示唆を与えるものである。とりわけ世界が注目するアフリカ開発支援の在り方に一定の方向性を示唆するものと判断できる。したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。